

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年2月15日

**【四半期会計期間】** 第13期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

**【会社名】** 株式会社U B I C

**【英訳名】** UBIC, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 守 本 正 宏

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目12番23号

**【電話番号】** (03)5463-6344(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 管理本部長 谷 口 正 巳

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南二丁目12番23号

**【電話番号】** (03)5463-6344(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 管理本部長 谷 口 正 巳

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,449,524	7,599,796	6,274,460
経常利益 (千円)	391,951	139,278	434,061
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	241,815	102,197	260,310
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	444,709	144,831	496,496
純資産額 (千円)	5,155,704	5,016,657	5,220,772
総資産額 (千円)	6,837,490	13,630,112	7,641,666
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額( ) (円)	6.95	2.88	7.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.80		7.27
自己資本比率 (%)	71.9	35.0	65.4

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.26	1.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第13期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )」としております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

(借入資金の借換)

#### 1 . 資金の借換の理由

当社は、平成27年7月27日に発表いたしました「資金の借入に関するお知らせ」及び平成27年7月31日に発表いたしました「EvD, Inc.の株式の取得(子会社化)完了のお知らせ」に関連し、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行からの資金の借入を行い、EvD, Inc.の株式取得資金として充当いたしました。

この借入資金につきまして、株式会社国際協力銀行の「海外展開支援融資ファシリティ」を利用した株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行からの借入金への借換を実行いたしました。

#### 2 . 借入の概要

主な契約内容は以下の通りです。

(1) 借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行
(2) 借入金額	米ドル建 20,440,000ドル 及び 円建 1,706,000,000円
(3) 借入実行日	平成27年12月24日、平成28年8月30日
(4) 最終返済日	平成32年12月24日

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループは、当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日~平成27年12月31日)において、7月に買収したエヴォルヴ・ディスクバリー社(EvD, Inc.(米国))を中心に、米国における大型案件獲得に向けた体制の構築を進めました。この買収の効果により当第3四半期連結累計期間において、過去最高の売上を計上するとともに同期間における米国での売上が当社グループ全体の約5割強を占める結果となり、EvD, Inc.の営業実績が事業規模拡大に大きく貢献しました。またグループの投資効率向上と組織の再編・強化による収益体質の早期実現に向け、米国子会社3社がそれぞれに有するデータセンターの統合やニューヨークにレビューセンターを新設する等、諸施策を実施または展開に着手しました。

こうした中、人工知能技術を活用した新規事業では、デジタルマーケティング、ヘルスケア、ビジネスインテリジェンスの3つの分野で、当社が独自開発をした人工知能エンジン「KIBIT」( )を活用したソリューションを展開いたしました。デジタルマーケティング分野では、ヴイストーン(株)と共同でKIBIT搭載のロボット「Kibiro(キビロ)」の開発や、UBICグループとして初のサービスとなる一般消費者向けのコミュニティサイト「健康じまん.com」を開設し、運用を開始いたしました。ヘルスケア分野では、平成27年4月に設立した株式会社UBIC MEDICALが日本医療研究開発機構(AMED)の公募事業委託先に選定され、その研究開発プロジェクトに参加しております。また、ビジネスインテリジェンス分野では、知財戦略支援システム「Lit i View PATENT EXPLORER」や、ビジネスデータ分析システム「Lit i View AI助太刀侍」の提供、販売を開始し、既に数社で活用されております。

さらに、新たな成長ステージを確実なものとするため、企業買収の統合効果による営業体制の確立と新規事業展開を積極的に進めてまいります。

KIBITとは、当社が独自開発した人工知能エンジンです。学習と評価を行う独自の人工知能関連技術(当社ではLandscapingと呼びます)と、データ分析の現場を通して集積・体系化された大規模な知識を備えており、非定型のテキストデータを解析します。そして、わずかな教師データから、それを選んだ人間の機微(人間が個人的に持つ暗黙知・判断の仕組み・感覚)を理解することができます。

第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が7,599,796千円(前年同期比70.8%増)、営業利益133,535千円(前年同期比40.3%減)、経常利益139,278千円(前年同期比64.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失102,197千円(前年同期は241,815千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)と、前年同期比で増収ながら減益になりました。

これは、EvD, Inc.を買収した効果により大幅に増収となった一方で、同社の買収関連費用254,884千円とのれん及び顧客関連資産の償却費用115,442千円が発生したこと、新規事業関連費用104,022千円の投資をしたこと、更に、法人税等を236,973千円計上したことなどの要因により、売上の増加が利益の増加につながらなかったことによるものです。

各事業の概況は以下のとおりです。

e ディスカバリ事業

e ディスカバリ事業につきましては、EvD, Inc.の買収効果により売上が大幅に増加したこと及び日本企業における大型カルテル案件が第1四半期から引き続き堅調に推移したことにより、売上高は7,220,445千円（前年同期比74.0%増）となりました。

リーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス（LCPS）事業

リーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス事業につきましては、当社独自の人工知能を搭載したeメール監査ツール（Lit i View EMAIL AUDITOR）が引き続き堅調に推移したことに加え、知財戦略支援システム「Lit i View PATENT EXPLORER」や、ビジネスデータ分析システム「Lit i View AI助太刀侍」も数社に導入されたこと、ペイメントカードのフォレンジック調査が第1四半期から引き続き好調に推移した結果、売上高は318,750千円（前年同期比37.1%増）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、パテントコンサルティングの案件数減少により、売上高は60,600千円（前年同期比9.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

総資産は、前連結会計年度末と比べて5,988,446千円増加し、13,630,112千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて1,371,385千円増加し、5,994,432千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加1,434,681千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて4,617,060千円増加し、7,635,679千円となりました。これは主に顧客関連資産の増加1,756,038千円、のれんの増加2,224,492千円によるものであります。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末と比べて6,192,561千円増加し、8,613,454千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて2,238,421千円増加し、3,686,199千円となりました。これは主に未払金の増加987,405千円、1年内返済予定の長期借入金の増加333,604千円、その他に含まれている未払費用の増加360,715千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて3,954,140千円増加し、4,927,255千円となりました。これは主に長期借入金の増加3,086,997千円、繰延税金負債の増加859,199千円によるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて204,115千円減少し、5,016,657千円となりました。これは主に利益剰余金の減少208,669千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当社グループは、研究開発活動の内容及び金額を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

## (研究開発費の金額)

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は68,906千円であります。

## (研究開発の内容)

当社は、独自のテクノロジーをベースに開発した電子証拠開示支援システム「Lit i View®」について、現状のブレイクティブ・コーディングを超える技術開発を手掛けており、eディスカバリ以外の分野への活用も視野に入れ、将来的に成長が期待できるフォレンジック及び証拠開示技術の製品開発を行っております。また、犯罪捜査等における電子機器フォレンジックに特化したソフトウェアや情報漏えい等を電子メールから予兆監査するソフトウェア、企業の知財戦略を支援するソフトウェアを開発しました。さらに、新規事業への適用を目的とした行動情報科学に基づいた人工知能応用技術の研究開発を進めております。

## (5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、EvD, Inc.社を連結子会社に含めたことにより、「米国」セグメントの従業員数が193名増加しております。

## (6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい変動はありません。

## (7) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

## (新設)

会社名	所在地	セグメントの名称	勘定科目	設備の内容	投資額(千円)	資金調達方法	使用開始年月
株式会社UBIC	東京都港区	日本	ソフトウェア	Lit i Viewバージョン7.6	49,508	自己資金及び借入金	平成27年7月
株式会社UBIC	東京都港区	日本	ソフトウェア	EMAIL AUDITORバージョン2.0	34,744	自己資金及び借入金	平成27年7月
TechLaw Solutions, Inc.	バージニア州等	米国	工具器具備品	データセンタ設備	79,094	自己資金及び借入金	平成27年7月
株式会社UBIC	東京都港区	日本	ソフトウェア	Lit i Viewバージョン7.7	16,869	自己資金及び借入金	平成27年10月
株式会社UBIC	東京都港区	日本	ソフトウェア	EMAIL AUDITORバージョン2.1	19,265	自己資金及び借入金	平成27年10月
株式会社UBIC	東京都港区	日本	ソフトウェア	E-Discovery litigation Hold	11,245	自己資金及び借入金	平成27年10月
TechLaw Solutions, Inc.	ワシントン州等	米国	工具器具備品	レビューセンタ設備	70,209	自己資金及び借入金	平成27年9月
株式会社UBIC	東京都港区	日本	無形固定資産(その他)	Lit i Viewバージョン7.8	72,302	自己資金及び借入金	平成28年1月
株式会社UBIC	東京都港区	日本	無形固定資産(その他)	EMAIL AUDITORバージョン2.2	14,053	自己資金及び借入金	平成28年1月
TechLaw Solutions, Inc.	ニューヨーク州等	米国	有形固定資産(その他)	レビューセンタ設備	254,461	自己資金及び借入金	平成28年2月

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,751,360	35,751,360	東京証券取引所 (マザーズ) 米国ナスダック市場	単元株式数100株
計	35,751,360	35,751,360		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	260,000	35,751,360	17,497	1,705,931	17,497	1,493,391

(注) 新株予約権の行使により発行済株式総数が260,000株、資本金が17,497千円及び資本準備金が17,497千円、増加しております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,485,800	354,858	
単元未満株式	普通株式 4,960		
発行済株式総数	35,491,360		
総株主の議決権		354,858	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 UBIC	東京都港区港南2-12-23 明産高浜ビル7F	600		600	0.00
計		600		600	0.00

(注) 30株は単元未満株式であるため、上記には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,726,397	2,254,290
受取手形及び売掛金	1,569,511	3,004,192
商品	1,407	13,833
貯蔵品	5,911	9,077
繰延税金資産	56,329	165,394
その他	288,864	652,232
貸倒引当金	25,374	104,588
流動資産合計	4,623,047	5,994,432
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	167,406	185,756
工具、器具及び備品（純額）	607,500	645,991
車両運搬具（純額）	-	13,474
リース資産（純額）	6,210	3,608
その他（純額）	2,242	274,157
有形固定資産合計	783,359	1,122,988
無形固定資産		
ソフトウェア	871,134	842,170
のれん	168,977	2,393,469
顧客関連資産	372,823	2,128,861
その他	163,190	381,706
無形固定資産合計	1,576,125	5,746,208
投資その他の資産		
投資有価証券	512,322	594,096
差入保証金	130,414	147,632
繰延税金資産	11,980	2,260
その他	4,415	22,492
投資その他の資産合計	659,133	766,482
固定資産合計	3,018,618	7,635,679
資産合計	7,641,666	13,630,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	92,044	347,186
短期借入金	36,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	454,591	788,196
未払金	340,824	1,328,230
未払法人税等	94,085	190,243
賞与引当金	165,456	96,170
繰延税金負債	6,164	-
その他	258,610	836,172
流動負債合計	1,447,778	3,686,199
固定負債		
長期借入金	770,076	3,857,073
繰延税金負債	115,538	974,737
退職給付に係る負債	36,505	41,300
資産除去債務	43,762	44,129
その他	7,232	10,014
固定負債合計	973,114	4,927,255
負債合計	2,420,893	8,613,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688,433	1,705,931
資本剰余金	1,475,893	1,493,391
利益剰余金	1,420,973	1,212,303
自己株式	26	26
株主資本合計	4,585,274	4,411,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,649	294,977
為替換算調整勘定	171,323	68,858
その他の包括利益累計額合計	410,972	363,836
新株予約権	211,082	223,276
非支配株主持分	13,443	17,943
純資産合計	5,220,772	5,016,657
負債純資産合計	7,641,666	13,630,112

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,449,524	7,599,796
売上原価	2,189,568	4,099,552
売上総利益	2,259,955	3,500,244
販売費及び一般管理費	2,036,315	3,366,709
営業利益	223,640	133,535
営業外収益		
受取利息	772	2,108
受取配当金	9,000	11,250
為替差益	195,769	10,790
その他	2,640	18,858
営業外収益合計	208,182	43,007
営業外費用		
支払利息	5,183	12,000
株式交付費	16,178	
シンジケートローン手数料	14,291	4,240
その他	4,216	21,023
営業外費用合計	39,870	37,264
経常利益	391,951	139,278
税金等調整前四半期純利益	391,951	139,278
法人税等	149,587	236,973
四半期純利益又は四半期純損失( )	242,364	97,694
非支配株主に帰属する四半期純利益	548	4,502
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	241,815	102,197

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	242,364	97,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,078	55,328
為替換算調整勘定	142,267	102,464
その他の包括利益合計	202,345	47,136
四半期包括利益	444,709	144,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444,161	149,330
非支配株主に係る四半期包括利益	548	4,499

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、新たに設立した株式会社UBIC MEDICALを連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、新たに設立したRappa株式会社を連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間において、EvD, Inc.の全株式を取得したため、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。当該連結の範囲の変更については、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産額の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

2. 変更後の連結子会社数

11社

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	416,236千円	635,301千円
のれんの償却額	3,445千円	74,213千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成26年8月28日に締結したドイツ銀行ロンドン支店と第三者割当による株式買取基本契約(包括的新株発行プログラム“STEP2014モデル”)に基づき平成26年9月16日付けで第三者割当増資の払込を受けました。

この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ577,800千円増加し、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,673,158千円、資本剰余金が1,460,618千円となっております。

なお、上記株式買取基本契約は、平成26年12月19日付けで解約しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	106,472	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	その他	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,429,623	1,751,978	267,921	4,449,524		4,449,524
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	477,353	51,200	70,282	598,837	598,837	
計	2,906,977	1,803,179	338,204	5,048,361	598,837	4,449,524
セグメント利益 又はセグメント損失( )	281,103	6,124	63,587	223,640		223,640

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、テックロー・ソリューションズ社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末日の報告セグメントの資産の金額は、「米国」セグメントにおいて1,325,208千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間に「米国」セグメントにおいて、テックロー・ソリューションズ社の株式を取得し、連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結会計期間末日において162,683千円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

(企業結合に関する会計基準の早期適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日改正。 ) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日改正。 以下「連結会計基準」という。 ) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日改正。 ) 等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。 ) を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間セグメント利益が、「日本」で87,803千円減少、「米国」で2,119千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	その他	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,857,709	4,386,200	355,886	7,599,796		7,599,796
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	652,627	103,208	100,661	856,498	856,498	
計	3,510,337	4,489,409	456,548	8,456,295	856,498	7,599,796
セグメント利益 又はセグメント損失( )	9,127	130,830	6,421	133,535		133,535

(注) 1 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、EvD, Inc.の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末日の報告セグメントの資産の金額は、「米国」セグメントにおいて6,155,853千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間に「米国」セグメントにおいて、EvD, Inc.の株式を取得し、連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結会計期間末日において2,233,126千円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )(円)	6.95	2.88
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	241,815	102,197
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	241,815	102,197
普通株式の期中平均株式数(株)	34,799,821	35,526,439
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額(円) (注)	6.80	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	786,860	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成26年8月28日取締役会決議による第10回新株予約権(新株予約権の数1,000,000個)	

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株あたり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月15日

株式会社U B I C  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香 山 良
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 卓 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U B I Cの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U B I C及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。